

平成 20 年 9 月期 決算短信

平成 20 年 10 月 31 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 2551 U R L <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村鉢爾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 伊藤明徳 T E L (0564) 27 - 3700
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 12 月 11 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月期の連結業績 (平成 19 年 9 月 21 日 ~ 平成 20 年 9 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20 年 9 月期	百万円 18,147 0.2	百万円 264	百万円 106	百万円 696
19 年 9 月期	18,177 5.9	32	103	137

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
20 年 9 月期	円 61 銭 06	円 銭	%	% 0.7	% 1.5
19 年 9 月期	11 99				

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月期 17 百万円 19 年 9 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
20 年 9 月期	百万円 14,932	百万円 2,156	% 14.4	円 銭 188 83
19 年 9 月期	15,811	2,931	18.5	257 01

(参考) 自己資本 20 年 9 月期 2,152 百万円 19 年 9 月期 2,930 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20 年 9 月期	百万円 1,134	百万円 237	百万円 428	百万円 1,081
19 年 9 月期	695	471	329	624

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 9 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 5 00	円 銭 5 00	百万円 57	%	% 1.9
20 年 9 月期								
21 年 9 月期 (予想)				5 00	5 00		42.7	

3. 21 年 9 月期の連結業績予想 (平成 20 年 9 月 21 日 ~ 平成 21 年 9 月 20 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
第 2 四半期連結累計期間 通期	百万円 9,761 8.8 19,403 6.9	百万円 200 106.7 425 60.7	百万円 149 337 217.8	百万円 52 134	円 銭 4 55 11 70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 11,480,880株 19年9月期 11,480,880株
 期末自己株式数 20年9月期 79,650株 19年9月期 77,700株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年9月21日～平成20年9月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年9月期	百万円 17,647	百万円 233	百万円 69	百万円 677
19年9月期	% 0.2	60	162	150

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
20年9月期	円 59	円 44
19年9月期	13	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年9月期	百万円 14,640	百万円 2,130	% 14.6	円 186 銭 88
19年9月期	15,540	2,882	18.5	252 75

(参考) 自己資本 20年9月期 2,130百万円 19年9月期 2,882百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年9月21日～平成21年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間 通期	百万円 9,556 18,901	百万円 197 384	百万円 150 300	百万円 54 99	円 4 8

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安や、原油価格及び穀物価格の高騰による消費者物価の上昇を受け、景気の後退が懸念される状態となりました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への不信感が高まっており、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。又、原材料等の高騰を受け、各企業において値上げや企業再編の動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、主原料である大豆のみならずダンボール等の包装材料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、各社において、値上げが実施されております。

豆乳業界におきましては、野菜系飲料等の健康飲料の多様化により、数年前より需要は減少傾向にありましたが、ここ最近では回復基調に転じております。しかしながら、大豆をはじめとする原価の高騰が続いている、一部の企業において豆乳の値上げが実施されております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主にみその値上げにより出荷数量が減少したことが影響し売上高は、181 億 47 百万円（前連結会計年度比 0.2% 減）固定費などのコスト削減に努めた結果、営業利益は 2 億 64 百万円（前連結会計年度は 32 百万円の損失）円高の影響による長期の通貨オプション契約等に係るデリバティブ評価損 77 百万円を営業外費用に計上し、経常利益は 1 億 6 百万円（前連結会計年度は 1 億 3 百万円の損失）繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等調整額 7 億 34 百万円を計上したため、当期純損失は 6 億 96 百万円（前連結会計年度は 1 億 37 百万円の損失）の減収減益となりました。

a みそ事業

主原料である大豆、重油及び包装材料（フィルム、カップ、ダンボール等）の高騰を受け、本年 2 月 21 日よりみそ製品（生みそ）の価格改定を実施いたしました。売上高は、59 億 62 百万円（前連結会計年度比 1.3% 減）営業利益は 13 百万円（前連結会計年度は 83 百万円の損失）となりました。

<生みそ>

みその値上げに伴い特売等の販売促進の回数が減少したことが影響し、売上高は、45 億 17 百万円（前連結会計年度比 2.9% 減）となりました。

新製品として、高付加価値製品育成のため、国産大豆、国産米、国産塩を使ってじっくり熟成させたみそに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用した、化学調味料不使用の「みそも風味だしも国産素材 赤だし 400g」、「みそも風味だしも国産素材 あわせ 400g」を発売いたしました。

又、当社の 1kg 人気レギュラー商品を小容量化した「鰯と昆布だし入り赤だしカップ 500g」「鰯と昆布だし入りあわせカップ 500g」「純正こうじカップ 500g」を本年 9 月より発売いたしました。同時に「懷石カップ 500g」は呈味を改善して、「コクとうま味カップ 750g」は小容量化して、リニューアル発売いたしました。小家族化や高齢化へのジャストサイズ対応と、原料価格の高騰によるみそ値上げの中、価格優先でセレクトされる消費者層への訴求力を付加し、シリーズとしてラインナップいたしました。

<調理みそ>

昨年 9 月にリニューアルあるいは新発売いたしましたストレート鍋スープ「キムチ鍋スープ」「もつ鍋スープ」が好調に推移し、売上高は、9 億 35 百万円（前連結会計年度比 11.6% 増）となりました。

新製品として、甘くて香ばしい金ゴマを 100% 使用して、国産大豆を使用した豆みそを使い、塩分 10% カット、化学調味料不使用、自然な甘さの「金ゴマお料理みそ 300g」を発売いたしました。従来の「カンタンお料理みそ」と比べ、付加価値のある商品として販売を促進しております。

又、ストレート鍋スープでは原材料選びから安全と安心にこだわった「素材厳選みそちゃんこ鍋つゆ」を本年 9 月より発売いたしました。原材料の加工地は全て国産とし、化学調味料不使用とするなど安心感を高めました。

なお、「あんず果汁田楽みそ 110g」をリニューアルし、みそ辛さを和らげて照りを改善いたしました。

<即席みそ>

特定企業向けの製品が好調だったものの、多食タイプの製品が伸び悩み、売上高は、5 億 8 百万円（前連結会計年度比 6.8% 減）となりました。

新製品として、具材に国産豆腐、国産ほうれん草、国産のりを使用し、みそでは国産大豆、国産米、国産塩、だしに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用したこだわりの「みそ・具・風味だしも国産素材即席赤だしみそ汁 3 食」、「みそ・具・風味だしも国産素材即席あわせみそ汁 3 食」を発売いたしました。又、「もずく汁あわせ 3 食」の姉妹品として、「海苔とところ昆布のおみそ汁 3 食」もあわせて発売いたしました。

さらに、野菜を美味しく損ねる鍋料理風の即席みそ汁として「食べて納得キムチ鍋風野菜のみそ汁」を本年 9 月に発売いたしました。

b 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業の売上高は、112 億 64 百万円（前連結会計年度比 0.1% 増） 営業利益は 1 億 95 百万円（前連結会計年度比 559.8% 増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資利益 17 百万円を営業外収益に計上しております。

<豆乳>

本年 5 月以降におきましては、前年実績を上回るまで回復いたしましたが、上半年の売上不振が影響し売上高は、76 億 31 百万円（前連結会計年度比 1.3% 減）となりました。

新製品として、新品種国産大豆「きぬさやか」を 100% 使用した「国産大豆の豆乳成分無調整 200ml」を本年 9 月に発売いたしました。青臭みの原因が取り除かれた大豆から作られる豆乳は、すっきりとした切れのある味わいが特徴です。豆臭さを求める従来の無調整豆乳ヘビーユーザー以外の、飲みやすさを求める潜在的な豆乳ユーザーの開拓と、国産大豆 100% であることで安全安心と健康志向に応えます。

又、懐かしい和風味のあずき味に仕上げた「豆乳飲料あずき 200ml」を同時発売いたしました。既存の人気フレーバー「豆乳飲料抹茶 200ml」との組合せで和シリーズのペア商材として相互の購買を喚起いたします。

ストレート鍋スープでは、原材料選びから安全と安心にこだわった「素材厳選豆乳鍋つゆ」を本年 9 月より発売いたしました。原材料の加工地は全て国産とし、化学調味料不使用や豆乳の原材料大豆は有機大豆とするなど安心感を高めた設計で、前述「素材厳選みそちゃんこ鍋つゆ」とのペア商材であります。

<飲料>

設備投資により注力した流動食事業が堅調に推移したことと、水の売上が好調だったことにより売上高は、36 億 33 百万円（前連結会計年度比 3.4% 増）となりました。

新製品として、長年研究しておりました穀物を使った飲料「こくもつ飲料体にうれしいオーツ麦 200ml」、「こくもつ飲料体にうれしい国産玄米 200ml」を発売いたしました。当社の豆乳製造技術を応用し、オーツ麦、玄米をまるごと絞った「飲むシリアル」として、朝の忙しい時間に手軽にお飲み頂ける、健康サポート飲料として、今後、サンプリングや試飲など、息の長い販促活動を進めて行く予定であります。

c その他事業

昨年 9 月にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」「ちゃんこ鍋スープ」が好調に推移したため、売上高は、9 億 21 百万円（前連結会計年度比 3.5% 増） 営業利益は 54 百万円（前連結会計年度比 163.2% 増）となりました。

経営成績の分析

a 売上高

みそ事業では、生みその値上げによる影響と、即席みその売上が減少したことにより売上高は、59 億 62 百万円となり、前連結会計年度に比べ 76 百万円減少いたしました。

豆乳飲料事業では、豆乳の売上が本年 5 月以降前年実績をクリアするまで回復いたしましたが、上半年の落ち込み分をカバーするに至りませんでした。しかしながら、流動食事業と水の売上の増加により売上高が 112 億 64 百万円と前連結会計年度に比べ 15 百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は 181 億 47 百万円となり、前連結会計年度に比べ 30 百万円減少（0.2% 減）いたしました。

b 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、132 億 87 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 71 百万円増加（2.1% 増）いたしました。売上原価率は 73.2% となり、みそ用大豆や燃料等の高騰による影響で前連結会計年度に比べて 1.6% 上昇いたしました。

c 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、48 億 60 百万円となり、前連結会計年度に比べ 3 億 1 百万円減少（5.8% 減）いたしました。減少の主な要因は、売上高の減少と売上原価率の上昇によるものです。この結果、売上総利益率は 26.8% となり前連結会計年度に比べて 1.6% 低下いたしました。

d 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、2 億 64 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 97 百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、コスト削減に努め、販売費及び一般管理費を削減したことによるものであります。

e 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1 億 6 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 9 百万円増加いたしました。増加の主な要因は、営業外費用において、円高の影響によりデリバティブ評価損が 56 百万円増加したものの、営業利益が前連結会計年度に比べ 2 億 97 百万円増加したためであります。

f 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、6 億 96 百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ 5 億 59 百万円減少いたしました。繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、回収見込額を除き、それ以外は取り崩すこととしたため、法人税等調整額が 7 億 34 百万円となったためであります。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安により世界経済は混沌としており、わが国の経済においても、不透明な状況で推移するものと思われます。

みそ事業に関しましては、一部のみそ製品の値上げに伴い出荷数量が減少したため、その回復に注力してまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、豆乳市場の減少傾向に歯止めがかかり回復基調にある今、販売促進の強化を図り、シェアの拡大を図ってまいります。なお、原材料などの高騰に伴い、本年 10 月より一部の豆乳において値上げを実施しております。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成 21 年 9 月期通期の見通しにつきましては、豆乳の売上回復が見込まれることから、売上高は 194 億 3 百万円（前連結会計年度比 6.9% 増）、営業利益は 4 億 25 百万円（前連結会計年度比 60.7% 増）、経常利益は 3 億 37 百万円（前連結会計年度比 217.8% 増）、当期純利益 1 億 34 百万円（前連結会計年度は 6 億 96 百万円の損失）を予測しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況****a 流動資産**

当連結会計年度における流動資産の残高は、68億62百万円となり、前連結会計年度に比べ4億45百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未収入金の減少1億61百万円等がありましたが、現金及び預金の増加4億57百万円、受取手形及び売掛金の増加2億77百万円等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、80億70百万円となり、前連結会計年度に比べ13億24百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、繰延税金資産の取り崩しによる減少7億14百万円、機械装置及び運搬具の減少3億39百万円、建物及び構築物の減少1億90百万円等によるものであります。

c 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、73億10百万円となり、前連結会計年度に比べ1億66百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加1億42百万円等によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、54 億 64 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 71 百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の増加 1 億 13 百万円、デリバティブ債務の増加 62 百万円等がありましたが、社債の減少 4 億円等によるものであります。

e 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、21億56百万円となり、前連結会計年度に比べ7億74百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少7億53百万円等によるものであります。

連結キャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 9月期	1,134	237	428	1,081
19年 9月期	695	471	329	624

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、10億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億34百万円となりました。これは、売上債権の増加額2億78百万円、たな卸資産の増加額55百万円等の資金減少に対し、税金等調整前当期純利益70百万円、減価償却費6億97百万円、仕入債務の増加額1億42百万円等の資金増加によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億37百万円となりました。これは、役員保険解約による収入1億15百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出3億49百万円等の資金減少によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億28百万円となりました。これは、長期借入金による収入32億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出31億69百万円、社債償還による支出4億1百万円、配当金の支払額57百万円等の資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
自己資本比率(%)	14.7	16.1	19.5	18.5	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	49.8	42.1	33.9	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.5	4.9	8.7	9.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	7.7	6.2	6.1	10.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1 株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向 20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

しかしながら、業績が当初の予想を下回り、純損失を計上することになりましたので、誠に遺憾ながら、期末配当を見送らせていただく予定であります。なお、当社は安全・衛生・品質管理の徹底を維持しつつ、コスト削減に努め、利益体質の改善を図ってまいります。その状況の中、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の観点から 1 株当たり 5 円を予定しております。

なお、株主優待制度として、3 月 20 日現在及び 9 月 20 日現在の 1,000 株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした 3,000 円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年 3 月 20 日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

連結子会社の経営成績について

平成 4 年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成 20 年 9 月期決算において、売上高 7 億 94 百万円、営業利益 9 百万円、経常利益 6 百万円、当期純利益 6 百万円と推移しており、未だ 1 億 42 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額 36 百万円の減損及び、平成 20 年 9 月 20 日現在の貸付金 2 億 10 百万円に対し、貸倒引当金 1 億 6 百万円を計上しております。

又、平成 15 年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成 20 年 9 月期決算において、売上高 2 億 94 百万円、営業利益 15 百万円、経常利益 15 百万円、当期純利益 14 百万円となり債務超過は解消しております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成 20 年 9 月 20 日現在、46 百万円の出資、52 百万円の貸し付け及び 5 百万円の債務保証残高があります。

株式会社匠美の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成 18 年 9 月期 41.8%、平成 19 年 9 月期 42.6%、平成 20 年 9 月期 42.6% と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでいますが、為替リスクの大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後も価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといったしましては、常に市況等に留意をしながら隨時価格交渉を行ってはありますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業価値を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE 問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといったしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでいますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任について保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近 2 連結会計年度及び当中間連結会計期間における売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成 18 年 9 月 21 日 至平成 19 年 9 月 20 日		前連結会計年度 自平成 19 年 9 月 21 日 至平成 20 年 9 月 20 日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	3,793	20.9	3,713	20.5

経営上の重要な契約について

平成 14 年 7 月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突然に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS 法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工食品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、又、訴訟の結果いかんによつては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

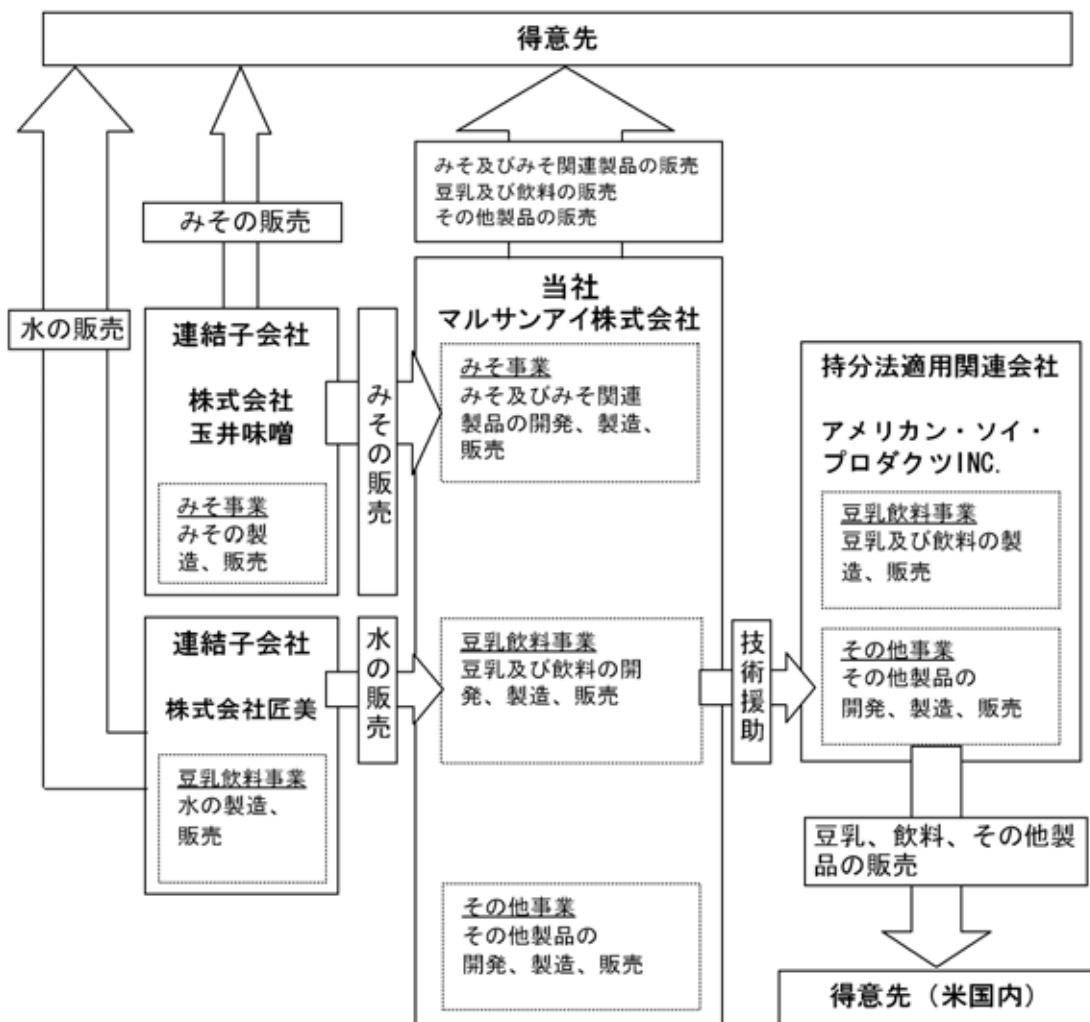
当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社 2 社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社 1 社（アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM 含む）、飲料（OEM 含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い。(しあわせ株式会社)

品質方針

品質向上で企業価値を上げる。

基本戦略

食の安全と安心で、社会のためになる企業集団となる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期 3 カ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率 5% を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成 13 年 9 月に ISO9001 の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

企業体质強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要なと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、豆乳市場を再活性化させることを課題として取り組んでまいります。昨今の原油高及び大豆価格の上昇は、当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体质の強化に取り組んでまいります。

商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又おいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となっております。

今後も、内部留保の充実をはかり、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、又アウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

内部統制の整備

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の整備を進めてまいりました。今後、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、財務報告に係る内部統制の整備を図り、適正な財務諸表を作成する体制を構築してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成19年9月20日現在		当連結会計年度 平成20年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	754		1,211		457	
2 受取手形及び売掛金	4 3,006		3,283		277	
3 たな卸資産	1,514		1,570		55	
4 繰延税金資産	349		333		15	
5 未収法人税等	8				8	
6 その他	786		467		319	
貸倒引当金	3		3		0	
流動資産合計	6,416	40.6	6,862	46.0	445	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1 6,137		6,108		29	
減価償却累計額	2 3,115	3,022	3,275	2,832	160	190
(2) 機械装置及び運搬具	1 9,787		9,917		129	
減価償却累計額	2 7,673	2,113	8,143	1,774	469	339
(3) 土地	1	2,636		2,595		41
(4) 建設仮勘定		0		81		81
(5) その他	293		297		4	
減価償却累計額	2 241	52	257	40	16	11
有形固定資産合計		7,825	49.5	7,323	49.0	502
2 無形固定資産		54	0.3	50	0.3	4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 3 534		529		4	
(2) 繰延税金資産		714				714
(3) その他		265		168		96
貸倒引当金		0		2		1
投資その他の資産合計		1,513	9.6	695	4.7	818
固定資産合計		9,394	59.4	8,070	54.0	1,324
資産合計		15,811	100.0	14,932	100.0	879

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成19年9月20日現在			当連結会計年度 平成20年9月20日現在			比較増減	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	4	2,152	%	2,294		%	142	
2 一年以内返済予定 長期借入金	1	2,762		2,680			82	
3 未払法人税等				36			36	
4 賞与引当金		300		289			11	
5 未払金		1,389		1,550			160	
6 その他	4	538		460			78	
流動負債合計		7,144	45.2	7,310	49.0		166	
固定負債								
1 社債		400					400	
2 長期借入金	1	3,516		3,630			113	
3 繰延税金負債		11		14			3	
4 退職給付引当金		1,448		1,468			20	
5 役員退職慰労引当金		167		164			2	
6 その他		192		187			4	
固定負債合計		5,735	36.3	5,464	36.6		271	
負債合計		12,879	81.5	12,775	85.6		104	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		865		865				
2 資本剰余金		657		657				
3 利益剰余金		1,457		704			753	
4 自己株式		45		46			0	
株主資本合計		2,935	18.5	2,181	14.6		754	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		0		17			17	
2 繰延ヘッジ損益								
3 為替換算調整勘定		4		10			5	
評価・換算差額等合計		4	0.0	28	0.2		23	
少数株主持分		0	0.0	3	0.0		2	
純資産合計		2,931	18.5	2,156	14.4		774	
負債純資産合計		15,811	100.0	14,932	100.0		879	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日		当連結会計年度 自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
売上高	18,177	% 100.0	18,147	% 100.0	30	
売上原価	13,015	71.6	13,287	73.2	271	
売上総利益	5,161	28.4	4,860	26.8	301	
販売費及び一般管理費	5,194	28.6	4,595	25.3	598	
営業利益又は 営業損失()	32	0.2	264	1.5	297	
営業外収益						
1 受取利息	2		4		1	
2 投資有価証券売却益	15		1		13	
3 技術指導料収入			47		47	
4 貸貸収入	22		23		1	
5 為替差益	51				51	
6 持分法による投資利益	2		17		14	
7 その他	22	0.6	20	0.6	2	2
営業外費用						
1 支払利息	115		107		8	
2 たな卸資産処分損	32		43		10	
3 デリバティブ評価損	21		77		56	
4 為替差損			6		6	
5 その他	17	1.0	36	1.5	19	84
経常利益又は 経常損失()			272			
特別利益						
1 固定資産売却益	3		0	0.0	0	0
特別損失						
1 固定資産売却損	4	2			2	
2 固定資産除却損	5	13	24		10	
3 固定資産減損損失	6	28	7		21	
4 ゴルフ会員権評価損			2		2	
5 投資有価証券評価損			36	0.2	2	8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			70	0.4		218
法人税、住民税 及び事業税	15		29		14	
法人税等調整額	27	12	734	4.2	761	775
少数株主利益		0	2	0.0		2
当期純損失()		137	696	3.8		559

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 9 月 20 日残高	865	657	1,692	12	3,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			97		97
当期純損失			137		137
自己株式の取得				33	33
連結会計年度中の変動額合計			234	33	268
平成 19 年 9 月 20 日残高	865	657	1,457	45	2,935

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 9 月 20 日残高	14	0	16	1	0	3,202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						97
当期純損失						137
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	0	11	3	0	2
連結会計年度中の変動額合計	14	0	11	3	0	270
平成 19 年 9 月 20 日残高	0		4	4	0	2,931

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信
当連結会計年度（自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 9 月 20 日残高	865	657	1,457	45	2,935
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57		57
当期純損失			696		696
自己株式の取得				0	0
連結会計年度中の変動額合計			753	0	754
平成 20 年 9 月 20 日残高	865	657	704	46	2,181

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 9 月 20 日残高	0		4	4	0	2,931
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						57
当期純損失						696
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17		5	23	2	20
連結会計年度中の変動額合計	17		5	23	2	774
平成 20 年 9 月 20 日残高	17		10	28	3	2,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日	当連結会計年度 自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日	比較増減
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損益	148	70	218
2 減価償却費	689	697	7
3 貸倒引当金の増減額	6	2	8
4 賞与引当金の減少額	57	11	46
5 退職給付引当金の増加額	96	20	76
6 役員退職慰労引当金の減少額	20	2	17
7 受取利息及び受取配当金	5	7	1
8 投資有価証券売却益	15	1	13
9 持分法による投資利益	2	17	14
10 支払利息	115	107	8
11 為替差損	0	11	10
12 投資有価証券評価損		2	2
13 ゴルフ会員権評価損		2	2
14 デリバティブ評価損	21	77	56
15 有形固定資産売却損益	2	0	2
16 有形固定資産除却損	6	6	0
17 固定資産減損損失	28	7	21
18 社債償還損		1	1
19 売上債権の増減額	333	278	612
20 たな卸資産の増加額	80	55	24
21 仕入債務の増減額	121	142	264
22 未払金の増加額	109	80	29
23 その他資産の増減額	112	286	399
24 その他負債の増減額	22	77	99
小計	810	1,216	406
25 利息及び配当金の受取額	5	7	1
26 利息の支払額	114	104	10
27 法人税等の支払額	30	3	27
28 法人税等の還付額	25	17	7
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資金の短期貸付による支出		0	0
2 有形固定資産の取得による支出	765	349	415
3 有形固定資産の売却による収入	1	1	0
4 無形固定資産の取得による支出	29	0	28
5 投資有価証券の取得による支出	13	14	1
6 投資有価証券の売却による収入	312	11	300
7 出資金の払込による支出	0		0
8 役員保険積立による支出	12	2	10
9 役員保険解約による収入	32	115	83
10 保証金の差入による支出	3	2	1
11 保証金の回収による収入	6	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	471	237	234

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日	当連結会計年度 自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日	比較増減
	金額	金額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	3,200	3,200	
2 長期借入金の返済による支出	3,398	3,169	229
3 社債償還による支出		401	401
4 自己株式の取得・売却による純収支	33	0	32
5 親会社による配当金の支払額	97	57	40
6 定期性預金の払戻による収入	195	195	
7 定期性預金の預入による支出	194	194	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	428	98
現金及び現金同等物の増減額	0	11	10
現金及び現金同等物の期首残高	105	457	563
現金及び現金同等物の期末残高	729	624	105
	624	1,081	457

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2 社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 アメリカン・ソイ・プロダクトINC. 関連会社は 1 社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する 必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する 必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっ ております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によってあります。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社 1 社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約</p> <p>ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替リスクを回避するため行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
<p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなつたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「賃貸収入」は5百万円であります。</p>	

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
	<p>当社及び連結子会社 2 社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3 月31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が38百万円、経常利益が38百万円、税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月20日)			当連結会計年度 (平成20年9月20日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物	1,482百万円	(1,417百万円)	建物	1,419百万円	(1,358百万円)
構築物	604百万円	(604百万円)	構築物	542百万円	(542百万円)
機械装置	1,767百万円	(1,767百万円)	機械装置	1,493百万円	(1,493百万円)
土地	2,561百万円	(2,466百万円)	土地	2,561百万円	(2,466百万円)
投資有価証券	23百万円	(百万円)	投資有価証券	22百万円	(百万円)
合計	6,440百万円	(6,256百万円)	合計	6,039百万円	(5,860百万円)
担保される債務			担保される債務		
一年以内返済 予定長期借入金	1,691百万円	(1,682百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,564百万円	(1,558百万円)
長期借入金	2,165百万円	(2,159百万円)	長期借入金	2,591百万円	(2,591百万円)
合計	3,857百万円	(3,842百万円)	合計	4,155百万円	(4,149百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。			上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。			2 同左		
3 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 281百万円			3 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 292百万円		
4			4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11百万円 支払手形 32百万円 設備支払手形 0百万円		
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,400百万円 借入実行残高 百万円 差引額 1,400百万円			5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200百万円 借入実行残高 百万円 差引額 1,200百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,110百万円	給与手当 1,039百万円
支払運賃 1,731百万円	支払運賃 1,719百万円
賞与引当金繰入額 153百万円	賞与引当金繰入額 136百万円
退職給付費用 91百万円	退職給付費用 80百万円
役員退職慰労引当金繰入額 22百万円	役員退職慰労引当金繰入額 22百万円
	貸倒引当金繰入額 3百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。
	83百万円
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 0百万円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4
構築物 0百万円	
機械及び装置 2百万円	
合計 2百万円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 2百万円	構築物 5百万円
機械及び装置 2百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 0百万円
撤去費用 7百万円	撤去費用 17百万円
合計 13百万円	合計 24百万円
6 固定資産減損損失	6 固定資産減損損失
固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。	固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。
豆乳飲料事業において水の製造を行っている連結子会社(株)匠美の東大森工場につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰により2年連続の営業損失となりました。	豆乳飲料事業及びその他の事業において即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。
今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失28百万円を特別損失に計上しております。	今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7百万円を特別損失に計上しております。
用途 種類 場所	用途 種類 場所
事業資産(水製造設備) 建物、機械及び装置他 富山県中新川郡立山町	事業資産(即席みそ及びその他食品製造設備) 建物、機械及び装置他 愛知県岡崎市
減損損失の内訳	減損損失の内訳
建物 12百万円	建物 2百万円
構築物 0百万円	機械及び装置 3百万円
機械及び装置 15百万円	工具器具備品 1百万円
その他 0百万円	合計 7百万円
合計 28百万円	

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880			11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,580	61,120		77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,120 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 13 日 定時株主総会	普通株式	97	8.50	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 12 月 14 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総 額(百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 12 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5.00	平成 19 年 9 月 20 日	平成 19 年 12 月 13 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 9 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880			11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,700	1,950		79,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 12 日 定時株主総会	普通株式	57	5.00	平成 19 年 9 月 20 日	平成 19 年 12 月 13 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係 (平成19年9月20日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係 (平成20年9月20日)
現金及び預金勘定 754百万円	現金及び預金勘定 1,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130百万円
現金及び現金同等物 624百万円	現金及び現金同等物 1,081百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,074百万円</td> <td>510百万円</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>18</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66</td> <td>28</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>12</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233</td> <td>569</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	1,074百万円	510百万円	563百万円	車両運搬具	54	18	35	工具器具備品	66	28	38	ソフトウェア	38	12	26	合計	1,233	569	663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,171百万円</td> <td>703百万円</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81</td> <td>36</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>783</td> <td>559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	1,171百万円	703百万円	467百万円	車両運搬具	48	23	24	工具器具備品	81	36	45	ソフトウェア	42	20	21	合計	1,343	783	559
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
機械装置	1,074百万円	510百万円	563百万円																																														
車両運搬具	54	18	35																																														
工具器具備品	66	28	38																																														
ソフトウェア	38	12	26																																														
合計	1,233	569	663																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
機械装置	1,171百万円	703百万円	467百万円																																														
車両運搬具	48	23	24																																														
工具器具備品	81	36	45																																														
ソフトウェア	42	20	21																																														
合計	1,343	783	559																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	217百万円	1年超	472百万円	合計	690百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	194百万円	1年超	390百万円	合計	585百万円																																				
1年以内	217百万円																																																
1年超	472百万円																																																
合計	690百万円																																																
1年以内	194百万円																																																
1年超	390百万円																																																
合計	585百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	218百万円	支払利息相当額	22百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	228百万円	支払利息相当額	19百万円																																				
支払リース料	236百万円																																																
減価償却費相当額	218百万円																																																
支払利息相当額	22百万円																																																
支払リース料	246百万円																																																
減価償却費相当額	228百万円																																																
支払利息相当額	19百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によってあります。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によってあります。	同左																																																
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54百万円</td> <td>(54百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> <td>(49百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> <td>(104百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54百万円	(54百万円)	1年超	49百万円	(49百万円)	合計	104百万円	(104百万円)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> <td>(34百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> <td>(15百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> <td>(49百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34百万円	(34百万円)	1年超	15百万円	(15百万円)	合計	49百万円	(49百万円)																														
1年以内	54百万円	(54百万円)																																															
1年超	49百万円	(49百万円)																																															
合計	104百万円	(104百万円)																																															
1年以内	34百万円	(34百万円)																																															
1年超	15百万円	(15百万円)																																															
合計	49百万円	(49百万円)																																															
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。	同左																																																

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年 9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	87	104	16
小計	87	104	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	97	82	15
小計	97	82	15
合計	185	186	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
312	15	

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	281
合計	281

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(当連結会計年度)(平成20年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62	74	12
小計	62	74	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	135	106	29
小計	135	106	29
合計	197	180	17

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	1	

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	292
合計	292

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成19年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	買建	1,814	1,513	124	28
	売建	1,814	1,513	109	50
合計		3,629	3,027	15	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(当連結会計年度)(平成20年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190	190	8	8
	通貨オプション				
	買建	1,513	1,223	76	47
合計		3,217	2,636	62	77

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成19年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月20日)

(1) 退職給付債務	2,026百万円
(2) 年金資産	467百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,559百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	111百万円
(5) 退職給付引当金	1,448百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(1) 勤務費用	108百万円
(2) 利息費用	28百万円
(3) 期待運用収益	6百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
(5) 退職給付費用	158百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(当連結会計年度)(平成20年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,910百万円
(2) 年金資産	392百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,517百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	48百万円
(5) 退職給付引当金	1,468百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

(1) 勤務費用	110百万円
(2) 利息費用	30百万円
(3) 期待運用収益	7百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
(5) 退職給付費用	158百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 162百万円	未払金 204百万円
役員退職慰労引当金 66百万円	設備未払金 6百万円
退職給付引当金 576百万円	退職給付引当金 10百万円
固定資産未実現利益 67百万円	賞与引当金 110百万円
賞与引当金 115百万円	未払費用 5百万円
未払費用 12百万円	未払事業税 4百万円
未払事業税 0百万円	その他 5百万円
繰越欠損金 56百万円	繰延税金資産合計 347百万円
その他 23百万円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 1,080百万円	持分法適用会社留保金 17百万円
(繰延税金負債)	土地評価差額金 11百万円
持分法適用会社留保金 16百万円	繰延税金負債合計 28百万円
その他有価証券評価差額金 0百万円	繰延税金資産の純額 319百万円
土地評価差額金 11百万円	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除
その他 0百万円	された金額は810百万円であります。
繰延税金負債合計 27百万円	
繰延税金資産の純額 1,052百万円	
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除 された金額は58百万円であります。	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりま せん。	法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金不算入項目 9.6 住民税均等割 17.6 評価性引当金の影響 1,043.3 持分法投資損益等の影響 8.2 子会社欠損金の影響 12.4 法人税額の特別控除額 3.9 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 1,085.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,038	11,248	890	18,177		18,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,038	11,248	890	18,177		18,177
営業費用	6,121	11,218	869	18,210		18,210
営業利益又は 営業損失()	83	29	20	32		32
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,401	8,922	419	13,743	2,067	15,811
減価償却費	189	495	4	689		689
減損損失		28		28		28
資本的支出	202	434	6	643		643

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,460百万円、当連結会計年度は2,067百万円であります。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信
当連結会計年度(自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,962	11,264	921	18,147		18,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,962	11,264	921	18,147		18,147
営業費用	5,948	11,068	866	17,883		17,883
営業利益	13	195	54	264		264
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,474	8,332	436	13,243	1,688	14,932
減価償却費	215	476	4	696	0	697
減損損失	4		2	7		7
資本的支出	171	101	1	274	0	275

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,067百万円、当連結会計年度は1,688百万円であります。

4 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社 2 社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31 日以前に取得した資産については、取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用はみそ事業が25百万円、豆乳飲料事業が12百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三渓(注1)	愛知県岡崎市	3	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0		営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	11	売掛金買掛金	10
役員	新井一弘(注2)	東京都品川区		当社監査役たくま税理士法人代表者				税務相談等	4		

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社三渓 他の取引先と同様の条件によっております。

(2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	2		

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれてありません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

当連結会計年度(自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三渓(注1)	愛知県岡崎市	3	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0		営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	11	売掛金 買掛金	1
役員	新井一弘(注2)	東京都品川区		当社監査役たくま税理士法人代表者				税務相談等	4		

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

- 2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 有限会社三渓 他の取引先と同様の条件によっております。
 - (2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接27.78	役員2名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	47 9	未収入金 未払金	11 0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
1 株当たり純資産額	257円01銭	188円83銭
1 株当たり当期純損失()	11円99銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	61円06銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 9月20日)	当事業年度 (平成20年 9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,931百万円	2,156百万円
普通株式に係る純資産額	2,930百万円	2,152百万円
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額	0百万円	3百万円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	77,700株	79,650株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,403,180株	11,401,230株

2 1 株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
当期純損失()	137百万円	696百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	137百万円	696百万円
普通株式の期中平均株式数	11,428,015株	11,401,755株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,003	98.3
豆乳飲料事業	11,259	99.8
その他の事業	858	109.0
合計	18,121	99.7

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他の事業	52	72.0
合計	52	72.0

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,962	98.7
豆乳飲料事業	11,264	100.1
その他の事業	921	103.5
合計	18,147	99.8

(注) 1. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	3,793	20.9	3,713	20.5

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成19年9月20日現在			当事業年度 平成20年9月20日現在			比較増減							
	金額		構成比	金額		構成比	金額							
(資産の部)														
流動資産														
1 現金及び預金	744		%	1,201		%	457							
2 受取手形	233			221			11							
3 売掛金	2,600			2,860			260							
4 商品	9			4			4							
5 製品	491			490			1							
6 原材料	388			393			4							
7 仕掛品	479			540			61							
8 貯蔵品	78			77			0							
9 前渡金	208			90			118							
10 前払費用	81			51			30							
11 短期貸付金	185			63			121							
12 繰延税金資産	349			333			16							
13 未収入金	480			321			159							
14 未収法人税等	8						8							
15 その他	31			15			16							
貸倒引当金	1			0			1							
流動資産合計	6,369	41.0		6,665	45.5		295							
固定資産														
有形固定資産														
(1) 建物	4,491			4,484			7							
減価償却累計額	2,206	2,285		2,318	2,165		112	120						
(2) 構築物	1,417			1,385			31							
減価償却累計額	741	675		779	606		38	69						
(3) 機械及び装置	9,469			9,596			127							
減価償却累計額	7,380	2,088		7,846	1,749		466	338						
(4) 車両運搬具	20			18			1							
減価償却累計額	17	3		15	3		1	0						
(5) 工器具備品	289			293			3							
減価償却累計額	237	52		253	40		15	12						
(6) 土地	1	2,756			2,705			50						
(7) 建設仮勘定					77			77						
有形固定資産合計	7,861	50.6		7,347	50.2			514						

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成19年9月20日現在		当事業年度 平成20年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 借地権	33		33			
(2) ソフトウェア	12		8			3
(3) ソフトウェア仮勘定	0					0
(4) 電話加入権	8		8			
無形固定資産合計	54	0.3	50	0.4		4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	247		233			14
(2) 関係会社株式	67		67			
(3) 出資金	2		2			
(4) 関係会社長期貸付金	110		200			90
(5) 破産更生債権等	1		2			1
(6) 長期前払費用	79		43			36
(7) 繰延税金資産	684		14			670
(8) 投資不動産			105		105	
減価償却累計額			22		22	82
(8) その他	172		39			133
貸倒引当金	110		108			2
投資その他の資産合計	1,254	8.1	576	3.9		677
固定資産合計	9,171	59.0	7,974	54.5		1,196
資産合計	15,540	100.0	14,640	100.0		900

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成19年9月20日現在		当事業年度 平成20年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形	4	332	322		9	
2 買掛金	3	1,693	1,796		103	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	2,753	2,674		79	
4 未払金		1,348	1,507		158	
5 未払費用		155	152		2	
6 未払法人税等			36		36	
7 預り金		56	43		13	
8 賞与引当金		289	277		11	
9 設備支払手形	4	169	59		109	
10 その他		145	193		48	
流動負債合計		6,943	7,063	48.2	120	
固定負債		44.7				
1 社債		400			400	
2 長期借入金	1	3,511	3,629		118	
3 退職給付引当金		1,444	1,464		19	
4 役員退職慰労引当金		167	163		3	
5 長期設備支払手形		99	53		45	
6 預り保証金		53	51		1	
7 その他		39	82		42	
固定負債合計		5,715	5,445	37.2	269	
負債合計		12,658	12,509	85.4	149	

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成19年9月20日現在		当事業年度 平成20年9月20日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
1 資本金	865		865		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	612		612		
(2) その他資本剰余金	45		45		
資本剰余金合計	657		657		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	111		111		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	489		489		
繰越利益剰余金	803		69		
利益剰余金合計	1,403		669		
4 自己株式	45		46		
株主資本合計	2,881	18.5	2,146	14.7	735
評価・換算差額等	0		15		15
1 その他有価証券評価差額金					
2 繰越ヘッジ損益	0	0.0	15	0.1	15
評価・換算差額等合計	2,882	18.5	2,130	14.6	751
純資産合計	15,540	100.0	14,640	100.0	900
負債純資産合計					

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日		当事業年度 自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
売上高						
1 製品売上高	17,590		17,573		17	
2 商品売上高	91		74		17	34
売上原価						
1 製品期首たな卸高	502		491		11	
2 当期製品製造原価	12,781		13,050		269	
合計	13,283		13,541		258	
3 他勘定振替高	84		53		30	
4 製品期末たな卸高	491		490		1	
5 製品売上原価	12,708		12,998		290	
6 商品期首たな卸高	5		9		4	
7 当期商品仕入高	72		52		20	
合計	77		61		16	
8 他勘定振替高	0		0		0	
9 商品期末たな卸高	9		4		4	
10 商品売上原価	68	12,776	56	13,055	11	278
売上総利益						
販売費及び一般管理費						
営業利益又は 営業損失()	4,904	27.7	4,592	26.0		312
営業外収益	4,965	28.0	4,358	24.7		606
1 受取利息	60	0.3	233	1.3		294
2 受取配当金	7		8		1	
3 投資有価証券売却益	3		3		0	
4 関係会社管理収入	15		1		13	
5 技術指導料収入	7		7		0	
6 貸貸収入	21		47		47	
7 為替差益	51		22		1	
8 その他の営業外収益	16		15		51	
営業外費用					0	14
1 支払利息	115		107		8	
2 たな卸資産処分損	30		42		11	
3 デリバティブ評価損	21		77		56	
4 為替差損	7		6		6	
5 貸倒引当金繰入額	39				39	
6 その他の営業外費用	17	223	36	270	19	47
経常利益又は 経常損失()						
特別利益						
1 固定資産売却益	162	0.9	69	0.4		231
2 貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失					4	
1 固定資産売却損	0		5		4	
2 固定資産除却損	2				2	
3 固定資産減損損失	13		24		10	
4 ゴルフ会員権評価損	7		7		7	
5 投資有価証券評価損	15	0.1	2	0.2	2	20
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	177	1.0	36	0.2		216
法人税、住民税 及び事業税	14		29		14	
法人税等調整額	41	26	687	716	728	742
当期純損失()	150	0.9	677	3.8	526	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成 18 年 9 月 20 日残高	865	612	45	657
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計				
平成 19 年 9 月 20 日残高	865	612	45	657

(単位：百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成 18 年 9 月 20 日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	12 3,163		
事業年度中の変動額								
剩余金の配当			97	97	97	97		
当期純損失			150	150	150	150		
自己株式の取得					33	33		
事業年度中の変動額合計			248	248	248	33 282		
平成 19 年 9 月 20 日残高	111	489	803	1,292	1,403	45 2,881		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 9 月 20 日残高	14	0	14	3,178
事業年度中の変動額				
剩余金の配当				97
当期純損失				150
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14	0	14	14
事業年度中の変動額合計	14	0	14	296
平成 19 年 9 月 20 日残高	0		0	2,882

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信
当事業年度（自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成 19 年 9 月 20 日残高	865	612	45	657
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計				
平成 20 年 9 月 20 日残高	865	612	45	657

(単位：百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成 19 年 9 月 20 日残高	111	489	803	1,292	1,403	45 2,881		
事業年度中の変動額								
剩余金の配当			57	57	57	57		
当期純損失			677	677	677	677		
自己株式の取得					0	0		
事業年度中の変動額合計			734	734	734	0 735		
平成 20 年 9 月 20 日残高	111	489	69	558	669	46 2,146		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 9 月 20 日残高	0		0	2,882
事業年度中の変動額				
剩余金の配当				57
当期純損失				677
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15		15	15
事業年度中の変動額合計	15		15	751
平成 20 年 9 月 20 日残高	15		15	2,130

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によってあります。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するためを行ってあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によってあります。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「賃貸収入」は5百万円であります。	

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
	法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が38百万円、経常利益が38百万円、税引前当期純利益が37百万円減少しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月20日)			当事業年度 (平成20年9月20日)					
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産					
建物	1,454百万円	(1,417百万円)	建物	1,393百万円	(1,358百万円)			
構築物	604百万円	(604百万円)	構築物	542百万円	(542百万円)			
機械装置	1,767百万円	(1,767百万円)	機械装置	1,493百万円	(1,493百万円)			
土地	2,672百万円	(2,466百万円)	土地	2,672百万円	(2,466百万円)			
投資有価証券	23百万円	(百万円)	投資有価証券	22百万円	(百万円)			
合計	6,523百万円	(6,256百万円)	合計	6,123百万円	(5,860百万円)			
担保される債務			担保される債務					
一年以内返済 予定長期借入金	1,682百万円	(1,682百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,558百万円	(1,558百万円)			
長期借入金	2,159百万円	(2,159百万円)	長期借入金	2,591百万円	(2,591百万円)			
合計	3,842百万円	(3,842百万円)	合計	4,149百万円	(4,149百万円)			
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。			上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。					
2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。							
3 関係会社に対する主な資産及び負債	3 関係会社に対する主な資産及び負債							
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。					
短期貸付金	185百万円		短期貸付金	63百万円				
買掛金	66百万円		買掛金	56百万円				
4	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。							
	受取手形 11百万円 支払手形 29百万円 設備支払手形 0百万円							
5 偶発債務	5 偶発債務							
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。					
株式会社玉井味噌	14百万円		株式会社玉井味噌	5百万円				
合計	14百万円		合計	5百万円				
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。							
当座貸越極度額	1,400百万円		当座貸越極度額	1,200百万円				
借入実行残高	百万円		借入実行残高	百万円				
差引額	1,400百万円		差引額	1,200百万円				

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)
販売促進費 47百万円 (0百万円)	販売促進費 36百万円 (0百万円)
開発費 16百万円 (百万円)	開発費 6百万円 (百万円)
品質保証費 0百万円 (百万円)	品質保証費 0百万円 (百万円)
その他(販売費及び一般管理費) 20百万円 (百万円)	その他(販売費及び一般管理費) 9百万円 (0百万円)
合計 84百万円 (0百万円)	合計 53百万円 (0百万円)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払運賃 1,612百万円	支払運賃 1,588百万円
販売促進費 229百万円	販売促進費 188百万円
広告宣伝費 309百万円	広告宣伝費 115百万円
給料手当 1,083百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円
福利厚生費 209百万円	給料手当 1,008百万円
賞与 145百万円	福利厚生費 184百万円
賞与引当金繰入額 149百万円	賞与 53百万円
退職給付費用 91百万円	賞与引当金繰入額 132百万円
役員退職慰労引当金繰入額 22百万円	退職給付費用 80百万円
賃借料 214百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
減価償却費 76百万円	賃借料 197百万円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 65%	販売費 69%
一般管理費 35%	一般管理費 31%
3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。
98百万円	83百万円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取利息 4百万円	関係会社よりの技術指導料 47百万円
5	関係会社よりの受取利息 4百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
構築物 0百万円	車両運搬具 0百万円
機械及び装置 2百万円	
合計 2百万円	

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																		
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																		
建物 2百万円	構築物 5百万円																		
機械及び装置 2百万円	機械及び装置 0百万円																		
車両運搬具 0百万円	工具器具備品 0百万円																		
工具器具備品 0百万円	撤去費用 17百万円																		
撤去費用 7百万円	合計 24百万円																		
合計 13百万円																			
8	8 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。 即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7百万円を特別損失に計上しております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産(即席みそ及びその他食品製造設備)</td><td>建物、機械及び装置他</td><td>愛知県岡崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>建物</th><th>2百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>7百万円</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業資産(即席みそ及びその他食品製造設備)	建物、機械及び装置他	愛知県岡崎市		建物	2百万円		機械及び装置	3百万円		工具器具備品	1百万円	合計		7百万円
用途	種類	場所																	
事業資産(即席みそ及びその他食品製造設備)	建物、機械及び装置他	愛知県岡崎市																	
	建物	2百万円																	
	機械及び装置	3百万円																	
	工具器具備品	1百万円																	
合計		7百万円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,580	61,120		77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,120 株

当事業年度(自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 9 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,700	1,950		79,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950 株

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)			当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		
機械装置	1,074百万円	510百万円	563百万円	機械装置	1,171百万円	703百万円	467百万円
車両運搬具	54	18	35	車両運搬具	48	23	24
工具器具備品	66	28	38	工具器具備品	81	36	45
ソフトウェア	38	12	26	ソフトウェア	42	20	21
合計	1,223	569	663	合計	1,343	783	559
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			1年以内				
1年超			1年超				
合計			合計				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			支払リース料				
減価償却費相当額			減価償却費相当額				
支払利息相当額			支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。			同左				
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。			同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料			未経過リース料				
1年以内			1年以内				
1年超			1年超				
合計			合計				
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月20日)	当事業年度 (平成20年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 162百万円	未払金 204百万円
役員退職慰労引当金 66百万円	設備未払金 6百万円
退職給付引当金 576百万円	退職給付引当金 10百万円
賞与引当金 115百万円	賞与引当金 110百万円
貸倒引当金 21百万円	未払費用 5百万円
未払費用 12百万円	未払事業税 4百万円
未払事業税 0百万円	その他 5百万円
繰越欠損金 56百万円	繰延税金資産合計 347百万円
その他 22百万円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 1,034百万円	繰延税金負債合計 百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額 347百万円
その他有価証券評価差額金 0百万円	
繰延税金負債合計 0百万円	
繰延税金資産の純額 1,034百万円	
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は 65 百万円であります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は 757 百万円であります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金不算入項目 15.3 住民税均等割 31.2 評価性引当金の影響 1,781.8 法人税額の特別控除額 7.1 その他 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,863.2

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
1 株当たり純資産額	252円75銭	186円88銭
1 株当たり当期純損失()	13円21銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	59円44銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 9月20日)	当事業年度 (平成20年 9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,882百万円	2,130百万円
普通株式に係る純資産額	2,882百万円	2,130百万円
貸借対照表の純資産額の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額		
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	77,700株	79,650株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,403,180株	11,401,230株

2 1 株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
当期純損失()	150百万円	677百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	150百万円	677百万円
普通株式の期中平均株式数	11,428,015株	11,401,755株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求（請求額：82百万円）の訴訟（神戸地方裁判所 事件番号 平成19年（ワ）第3512号）が提起され、現在係争中であります。

(3) 役員の異動

退任予定取締役

取締役 伊藤准次（現 取締役管理副統括部長）

新任監査役候補

監査役（常勤） 神谷正明（現 副参事）

退任予定監査役

監査役（常勤） 鈴木治夫

就任及び退任予定日

平成 20 年 12 月 11 日

(4) その他

該当事項はありません。

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期決算短信
平成 20 年 9 月期決算発表(連結)【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(% 表示は対前期増減率)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期(予想)
売上高	百万円 % 18,177 5.9	百万円 % 18,147 0.2	百万円 % 19,403 6.9
営業利益	32	264	425 60.7
経常利益	103	106	337 217.8
当期純利益	137	696	134

2. セグメント別売上高の推移

(% 表示は対前期増減率)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期(予想)
生みそ	百万円 % 4,654 0.5	百万円 % 4,517 2.9	百万円 % 4,888 8.2
調理みそ	838 8.3	935 11.6	928 0.8
即席みそ	545 69.0	508 6.8	519 2.2
みそ事業計	6,038 5.4	5,962 1.3	6,337 6.3
豆乳飲料	7,734 14.4	7,631 1.3	8,438 10.6
豆乳飲料事業計	3,514 2.3	3,633 3.4	3,759 3.5
その他事業	11,248 10.9	11,264 0.1	12,198 8.3
合計	890 7.8	921 3.5	868 5.8
合計	18,177 5.9	18,147 0.2	19,403 6.9

3. 財政状態の推移

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期(予想)
総資産	百万円 15,811	百万円 14,932	百万円 15,307
純資産	2,931	2,156	2,292
自己資本比率	18.5%	14.4%	14.9%
1 株当たり純資産	257 円 01 銭	188 円 83 銭	199 円 70 銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期(予想)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 695	百万円 1,134	百万円 894
投資活動によるキャッシュ・フロー	471	237	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	428	227
現金及び現金同等物期末残高	624	1,081	1,079

5. 配当の状況

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期(予想)
1 株当たり配当額	5 円 00 銭		5 円 00 銭
配当性向			42.7%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期(予想)
設備投資額	百万円 643	百万円 275	百万円 631
減価償却費	689	697	678

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。